

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

6節 保健福祉(村民だれもが健康に暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	自治会活動活性化補助金
2	①	②	コミュニティ助成事業
3	①	②	新庁舎ネットワーク構築事業
4	①	③	合併浄化槽設置整備事業
5	③	②	環境配慮型による緑化対策事業
6	⑥	①	ごみ処理施設広域化事業
7	⑥	②	家庭ごみ収集運搬委託業務
8	⑥	③	不法投棄対策事業

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	コミュニティ助成事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,500	千円	平成30年度事業費	2,500	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	7,500 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課					
(財)自治総合センターが実施するコミュニティに対する助成事業であり、村内自治会が、自らの手で地域づくりを行い、活性化を図ることによりよい地域社会を形成することを目的とする。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)					企画課				
	基本施策	① 住環境・コミュニティの向上					担当係	振興開発係			
	実施施策	② 地域コミュニティの育成支援					担当名	比嘉 秀哉			
	その他関係施策						内線番号	303			
		事業期間	平成	30	年	～	平成	34	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
自治会がまつりや伝統文化の継承、清掃活動をする為に必要な備品等を整備し、自治会が抱える問題について自らが考え、解決策を見出し、自治会の活性化を図っていく必要がある。	自治会がコミュニティ活動を計画的に行うことで、地域の連帯感が強くなり、元気で活力のある地域づくりに繋がる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,500	備品購入等	補助金	2,500	備品購入等	補助金	2,500	備品購入等
合計	2,500		合計	2,500		合計	2,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
その他()	自治総合センター	2,500	千円 100%	その他()	自治総合センター	2,500	千円 100%	その他()	自治総合センター	2,500	千円 100%
一般財源				一般財源				一般財源			

KPI	自治会への助成 1件	前年度との相違点	コミュニティ活動の活性化を検証。	前年度との相違点	特になし
目標	地域活性化するためのコミュニティ活動を行っていただく。	目標	特になし	目標	特になし
今後の展開	公募制のため、補助事業の周知を行っていく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	新庁舎ネットワーク構築事業					事業区分	新規事業（公約）		
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	2,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	85,890	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
中城村役場新庁舎建設の基本設計・実施設計が進行しており、これに伴い新庁舎におけるネットワークの物理設計及び構築工事を実施する。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)					企画課			
	基本施策	① 住環境・コミュニティの向上					担当係	振興開発係		
	実施施策	② 地域コミュニティの育成支援					担当名	比嘉 秀哉		
	その他関係施策						内線番号	303		
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村役場新庁舎建設の建築設計を基に、新庁舎の平面・立面に合わせたネットワークの物理設計を行い、建築工事の進捗状況に合わせてネットワーク構築工事を実施する。特に、物理設計においては、平成28年度のネットワーク分離化により、基幹系・L G W A N系・インターネット系にネットワークが分かれており、これに合わせた設計を考慮する必要がある。	新庁舎の建築設計やネットワーク分離化に合わせたLAN構築を実施することにより、ネットワーク管理の簡素化や将来のネットワークの展開につなげることができるようになる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,000	NW物理設計	委託料	1,000	監理業務	委託料	28,890	移転作業
			工事費	54,000	NW構築工事			
合計	2,000		合計	55,000		合計	28,890	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	2,000	千円	100	一般財源	55,000	千円	100	一般財源	28,890	千円	100

KPI	特になし	前年度との相違点	前年度の物理設計を受け、新庁舎の建築工事の進捗状況に合わせて、LAN構築工事を行う。	前年度との相違点	新庁舎への移転作業を行う。移転費については総務課と調整が必要。
目標	新庁舎におけるLAN構築の物理設計を行う。	目標	理のし易さを考慮し、新庁舎におけるネットワー	目標	行政サービスの継続を維持しつつ、移転作業を行う。
今後の展開	ネットワーク分離化に沿ったLAN構築を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	環境配慮型による緑化対策事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	200	千円	平成30年度事業費	614	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	1,842 千円
			対前年増減額	414	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
デイゴは伝統工芸品の材料や県民に親しまれることから、県花に指定されている重要な樹木であるが、デイゴヒメコバチによる被害が村内各地で確認されており、ヒメコバチ防除（薬剤樹幹注入）事業を実施し重要なデイゴの樹木を保護する。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)					農林水産課			
	基本施策	③ 景観の形成					担当係	農政係		
	実施施策	② 歴史的環境を生かした景観形成					担当名	山下 大作		
	その他関係施策						内線番号	313		
		事業期間	平成	7	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
デイゴヒメコバチは若いデイゴの葉や茎に卵を産卵を行う。多数のデイゴヒメコバチに寄生された寄主は葉や枝の成長が遅くなり枯死に至る。その対策として、薬剤の樹幹注入を行いデイゴの樹木を保護し沖縄らしい景観を形成する。すでに被害にあい、立ち枯れているデイゴの伐倒処分等が課題である。	本事業で行っているデイゴについては、台風被害にあい倒木した樹木以外は順調に生育している。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	614	デイゴヒメコバチ防除	委託費	614	デイゴヒメコバチ防除	委託費	614	デイゴヒメコバチ防除
合計	614		合計	614		合計	614	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	552	90	%	県補助金名	552	90	%	県補助金名	552	90	%
環境配慮型による緑化対策事業				環境配慮型による緑化対策事業				環境配慮型による緑化対策事業			
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	62	10	%	一般財源	62	10	%	一般財源	62	10	%

KPI	保護すべきデイゴの本数 27本	前年度との相違点	継続的なデイゴの保護	前年度との相違点	継続的なデイゴの保護
目標	デイゴヒメコバチからデイゴ木を保護し、立ち枯れを防止する。	目標	デイゴを保護し、立ち枯れを防止する。	目標	デイゴを保護し、立ち枯れを防止する。
今後の展開	継続的なデイゴの保護				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	家庭ごみ収集運搬委託業務					事業区分	継続事業
前年度事業費	34,273	千円	平成30年度事業費	47,266	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	141,798 千円
				対前年増減額	12,993	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
家庭ごみの戸別収集及び運搬 ・塵芥収集：可燃ごみ・不燃ごみ・危険ごみ 2業者 ・粗大ごみ収集：粗大ごみ 1業者 ・資源ごみ：資源ごみ（カン・ビン・紙・布・PETボトル） 1業者 指定ごみ袋による戸別収集を行い、家庭ごみ分別への責任意識を涵養し、再資源化・減量化・適正処理を推進する。	施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）					住民生活課			
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進					担当係	生活環境係		
	実施施策	② ごみ対策及び減量化の推進					担当名	友寄 健太		
	その他関係施策						内線番号	221		
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家庭ごみを戸別に収集・運搬し、ごみ処理施設において適正処理を行うことで生活環境の保全に努める。また、戸別収集することで住民のごみ分別の意識を推進する。 ごみ分別の徹底により、再資源化及びごみ減量化が図られ、また処理施設の負荷が軽減されるため維持管理コストの抑制が期待される。南上原地区に関して、収集件数及び収集量が著しく増加しており、収集区域の見直し等を検討する必要がある。	戸別収集の実施により住民のごみ分別に対する責任意識を高め、適正処理による生活環境の保全及び再資源化・ごみ減量化の推進が図られる。 また、適正な状態で処理が行われることで、ごみ処理施設の維持管理が良好な状態に保たれる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
13. 塵芥収集運搬委託料	27,003	塵芥収集2業者	13. 塵芥収集運搬委託料	27,003	塵芥収集2業者	13. 塵芥収集運搬委託料	27,003	塵芥収集2業者
13. 粗大ごみ収集運搬委託料	4,348	粗大ごみ収集1業者	13. 粗大ごみ収集運搬委託料	4,348	粗大ごみ収集1業者	13. 粗大ごみ収集運搬委託料	4,348	粗大ごみ収集1業者
13. 資源ごみ収集運搬委託料	15,915	資源ごみ収集1業者	13. 資源ごみ収集運搬委託料	15,915	資源ごみ収集1業者	13. 資源ごみ収集運搬委託料	15,915	資源ごみ収集1業者
合計	47,266		合計	47,266		合計	47,266	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	47,266	100%		一般財源	47,266	100%		一般財源	47,266	100%	

KPI		前年度との相違点	家庭ごみの分別意識の涵養及び指導に努め、ごみ減量化・再資源化を推進する。	前年度との相違点	家庭ごみの分別意識の涵養及び指導に努め、ごみ減量化・再資源化を推進する。
目標	家庭ごみ分別に対する住民の責任意識を高め、1人あたりごみ排出量の抑制及び再資源化を推進する。	目標	引き続き、ごみ分別に対する住民の責任意識を涵養し、1人あたりごみ排出量の抑制及び再資源化を推進する	目標	引き続き、ごみ分別に対する住民の責任意識を涵養し、1人あたりごみ排出量の抑制及び再資源化を推進する
今後の展開	人口増加・ごみ処理施設広域化を考慮し、収集業者数・収集区域見直し等を検討する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	不法投棄対策事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	5,998	千円	平成30年度事業費	6,780	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	19,496 千円
			対前年増減額	782	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
パトロールや監視カメラ、啓発により不法投棄を未然に防止し、また早期発見、収集を行い、適正処理することで景観及び住環境の保全を図る。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)					住民生活課			
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進					担当係	生活環境係		
	実施施策	③ 廃棄物の不法投棄に対する監視の強化					担当名	友寄 健太		
	その他関係施策						内線番号	221		
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
不法投棄は、廃棄物の不適正処理による環境汚染、衛生害虫の発生源となるほか、景観を損ね、土地の適正活用の妨げになるなど住環境への悪影響が大きい。 村内においては大規模な産業廃棄物の不法投棄は減少傾向にあるが、家庭由来と思われるごみの不法投棄や少量のごみのポイ捨てが後を絶たない。 また、不法投棄場所も農道や擁壁下など見えにくい場所が多い。	不法投棄の監視及び広報等による「不法投棄は犯罪である」意識啓発とともに、廃棄物の早期発見・収集・適正処理を行うことで生活環境及び景観の保全が図られる。 【参考】H27年度不法投棄 36t(海岸ごみを除く) 廃家電 152台 H28年度不法投棄 27t(") 廃家電 187台

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
7. 人件費	1,665	臨時職員1人	7. 人件費	1,665	臨時職員1人	7. 人件費	1,665	臨時職員1人
11. 消耗品費	450	監視カメラ・看板等	11. 消耗品費	126	警告看板等	11. 消耗品費	450	監視カメラ・看板等
11. 印刷製本費	260	分別の手引き印刷	11. 燃料費	120	軽トラ1台	11. 燃料費	120	軽トラ1台
11. 燃料費	120	軽トラ1台	11. 修繕費	40	車両修繕費	11. 修繕費	40	車両修繕費
11. 修繕費	40	車両修繕費	12. 手数料	2,000	不法投棄廃棄物処理費	12. 手数料	2,000	不法投棄廃棄物処理費
12. 手数料	2,000	不法投棄廃棄物処理費	14. 車両リース料	245	軽トラ リース料	14. 車両リース料	245	軽トラ リース料
14. 車両リース料	245	軽トラ リース料	14. 重機借上料	2,000	不法投棄収集重機	14. 重機借上料	2,000	不法投棄収集重機
14. 重機借上料	2,000	不法投棄収集重機						
合計	6,780		合計	6,196		合計	6,520	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	不法投棄対策補助金	162	2.4	県補助金名				県補助金名	不法投棄対策補助金	162	2.5
地方債				地方債				地方債			
その他()	海岸海浜浄化業務委託	500	7.4	その他()	海岸海浜浄化業務委託	500	8.1	その他()	海岸海浜浄化業務委託	500	7.7
一般財源		6,118	90	一般財源		5,696	92	一般財源		5,858	90

KPI	監視カメラ(センサー式)の導入	前年度との相違点	センサー式監視カメラを活用し、警察と連携して不法投棄者の検挙につなげる。 小中学校と連携して不法投棄防止啓発ポスターを作成、設置する。	前年度との相違点	平成30年度に導入予定のセンサー式監視カメラの効果があれば、追加設置を行い抑制効果等を高める。
目標	県中部保健所や警察、地域住民及び関係各課と連携して不法投棄や不適正処理の抑止・早期発見を図る。	目標	県中部保健所や警察、地域住民及び関係各課と連携して不法投棄や不適正処理の抑止・早期発見を図る。	目標	県中部保健所や警察、地域住民及び関係各課と連携して不法投棄や不適正処理の抑止・早期発見を図る。
今後の展開	センサー式監視カメラを導入し、抑制効果を高めるとともに検挙につなげる。				